



2024年1月11日

各 位

会 社 名 大阪有機化学工業株式会社
代 表 者 代表取締役社長 安藤 昌幸
(コード番号:4187 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役執行役員管理本部長
本 田 宗一
TEL 06-6264-5071(代表)

新中期経営計画「Progress & Development 2030」に関するお知らせ

当社はこのたび、2024年11月期を初年度とする中期経営計画「Progress & Development 2030」を策定しましたので、その概要を下記の通りお知らせします。

記

2015年11月期からスタートさせた中期経営計画「Next Stage 10」（2015年11月期～2024年11月期）において当初設定した売上・営業利益目標を早期に達成できる見込みになったことから2018年1月および2021年11月の2度、数値目標の上方修正を行いました。また、2022年度11月期より適用した収益認識基準により売上高の値が目標と整合しなくなったことから、中期経営計画「Next Stage 10」の終了を1年繰り上げて、新中期経営計画「Progress & Development 2030」を作成するに至りました。

1. ありたい姿と中期経営計画の位置づけ

当グループの理念体系における中期経営計画の位置付けを以下に示します。ありたい姿としては「経営理念」「経営ビジョン」でこれまでと変わらない姿を目指し、より成長した「ありたい姿」を実現する施策として「Progress & Development 2030」が位置しております。



理念体系

(1) 経営理念

わたしたちは、一人ひとりの個性を大切にし、ユニークな機能を備えた材料を提供することにより、お客様と共に社会の発展に貢献します

(2) 経営ビジョン

特殊アクリル酸エステルリーディングカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する

(3) 中期経営計画

Progress & Development 2030

(4) 行動指針（抜粋）

- ・わたしたちは、約束を守り、誠実に謙虚に向き合います
- ・わたしたちは、お互いの良さを活かし、補い合い、チームで最大限の力を発揮します
- ・わたしたちは、お客様のイノベーションに繋がるユニークな機能を備えた材料を提供し続けます
- ・わたしたちは、安全を最優先し、無事故・無災害を目指します

2. 中期経営計画「Progress & Development 2030」の概要

2024年11月期を初年度とする7ヶ年計画（Stage1[前半3年間]，Stage2[後半4年間]）

（1）中期経営計画「Progress & Development 2030」のコンセプト

- ・ Stage1 [前半3年間]：「NS10の投資から利益を得る」「Stage2への計画、育成を行う」期間
- ・ Stage2 [後半4年間]：「Stage1で計画から成果を得る」「次期中計への成果へ向けた計画、育成を行う」「NS10、P&D2030で育てた新規事業を拡大する」期間

（2）2026年11月期[Stage1]，2030年11月期[Stage2]の数値目標

	2023年11月期	2026年11月期目標	2030年11月期目標
売上高	289億円	400億円以上	500億円以上
営業利益	35億円	56億円以上	75億円以上
売上高営業利益率	12.4%	14%以上	15%以上
戦略投資・事業投資	—	累積300億円以上	
ROE	7.8%	10%以上	12%以上
ROIC	5.4%	8%以上	9%以上
配当性向	36.6%	40%目安	

（3）基本戦略の概要

1) 事業領域

◆重点領域の拡充

- ・ 最先端半導体用材料への開発加速、周辺材への展開による半導体関連事業の拡大
- ・ フォトレジスト材料の新規用途への展開
- ・ 親水性ポリマーの開発・評価技術を用いた、生体適合材料や新規電子材料用途への展開
- ・ 次世代事業領域開発に向けた、有機圧電材料、エラストマー材等の新規材料開発

◆環境社会へ向けた材料開発

- ・ 非化石原料由来のアクリル酸開発、材料の完全非化石由来化への挑戦
- ・ 資源再利用技術やエネルギー効率向上プロセスによる製品の開発
- ・ 製品のLCA情報開示やそれに基づく環境負荷低減の見える化による環境社会への貢献

◆海外戦略の強化

- ・ 中国、韓国、北米への販売会社設置、現地生産を含むチャンネル戦略の強化
- ・ 事業領域に即したロケーションへの販路拡大、新規顧客の開拓

2) 非事業領域

◆環境社会への貢献

- ・ カーボンニュートラルに向けた施策の実行
- ・ 環境市場向け製品展開による、持続可能な社会への貢献
- ・ 廃棄物の削減、資源再利用等、サーキュラーエコノミー実現に向けた技術の研鑽、技術的解決

◆IT、DXの推進

- ・ AI、MI等によるデータ解析の高度化
- ・ 蓄積データの活用、展開による品質向上、トラブルの防止、安全性の向上
- ・ 自動化、効率化推進による生産性向上

◆人的資本経営に向けて

- ・ 労働環境、働き方の最適化による、社員の働きがいやエンゲージメントの向上
- ・ 雇用の多様化に向けた仕組みづくり、DE&Iの推進
- ・ 環境や戦略に合わせた教育、人財育成

◆リスクマネジメントの強化

- ・ コンプライアンスの徹底
- ・ サプライチェーンの強靱化
- ・ BCPの実行性強化

(4) キャピタルアロケーション

- ・効率的な投資、海外戦略の強化による事業成長やコスト削減による利益最大化により営業CFの拡大に努める
- ・株主還元に関しては、配当性向40%目安、株主利益の向上につなげる
- ・成長投資は、生産能力や品質、技術開発といった事業投資に加え、環境、DX、教育への投資を実施し、会社としてのレジリエンス強化を図る

キャッシュイン

累積営業CF 約 600 億円以上

(経費計上投資等の調整後、税金支払い前)

- ・効率的な投資による事業成長
- ・海外戦略の強化による事業拡大
- ・効率化/自動化による生産性向上

- ・有価証券売買など
- ・株主還元以外の財務CF

キャッシュアウト

株主還元

- ・配当性向 40% 目安
- ・機動的な自己株取得

累積投資 約 300 億円以上

- ・維持 120 億円程度
- ・成長 180 億円以上
 - ・半導体用材料などの生産能力向上
 - ・新規事業の試作プラント建設
 - ・研究開発や品質向上への投資
 - ・廃物の再利用、再エネ等の環境投資
 - ・IT、DXへの投資

その他

- ・運転資本の増加、法人税、手元資金充当など

※中期経営計画期間(7年間)の累積額

以上

中期経営計画



現行計画：Next Stage 10 の振り返り

新規計画：Progress & Development 2030について

2024年 1月11日

大阪有機化学工業株式会社

現中期経営計画の振り返り



Next Stage 10

2015年度11月期～2023年度11月期

Next Stage 10 財務KPI 実績まとめ

2022年度時点において、KPIを達成。ROEも10%以上を達成した。

一方で、2023年度では売上が大きく落ち込み、営業利益、売上高営業利益率ともにKPI未達となった。

収益認識基準:旧基準

	目標	2014年度	2020年度	2021年度	2022年度	達成状況 (2022年度)	2023年度	達成状況 (2023年度)
売上高 (億円)	370 億円	237 億円	286 億円	350 億円	374 億円	達成	336 億円	未達
営業利益	50 億円	13 億円	44 億円	58 億円	59 億円	達成	35 億円	未達
売上高営業利益率	13.5 %	5.7 %	15.4 %	16.7 %	15.8 %	達成	10.4%	未達
純利益	—	8 億円	33 億円	49 億円	47 億円		32 億円	
ROE (%)	10 %	3.8 %	9.9 %	13.6 %	11.9 %	達成	7.8 %	未達

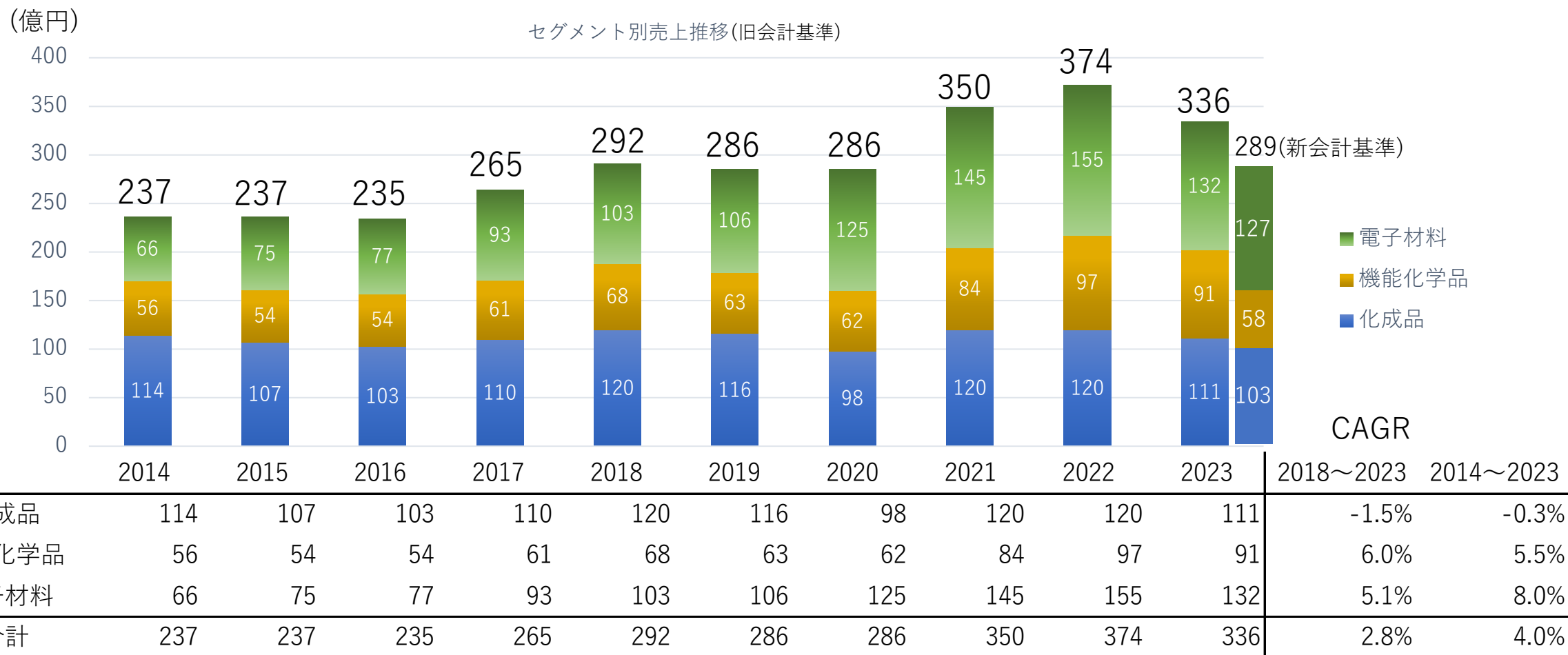
Next Stage 10 売上高実績

半導体事業の売上増大により、2022年度時点で目標を達成した。一方で2023年度は半導体市場の低迷が影響し、業績は低調であった。

化成品 : 製品統廃合を進めるも、売上高は維持できた。

機能化学品 : ユカフォーマ事業の譲受、電材用途溶剤の需要増により売上が増加した。

電子材料 : ArFレジスト用材料を中心に売上が増大。積極的な投資も後押し、当社の主力事業となった。
表示材料はディスプレイ市場の影響を受け、売上は低調であった。



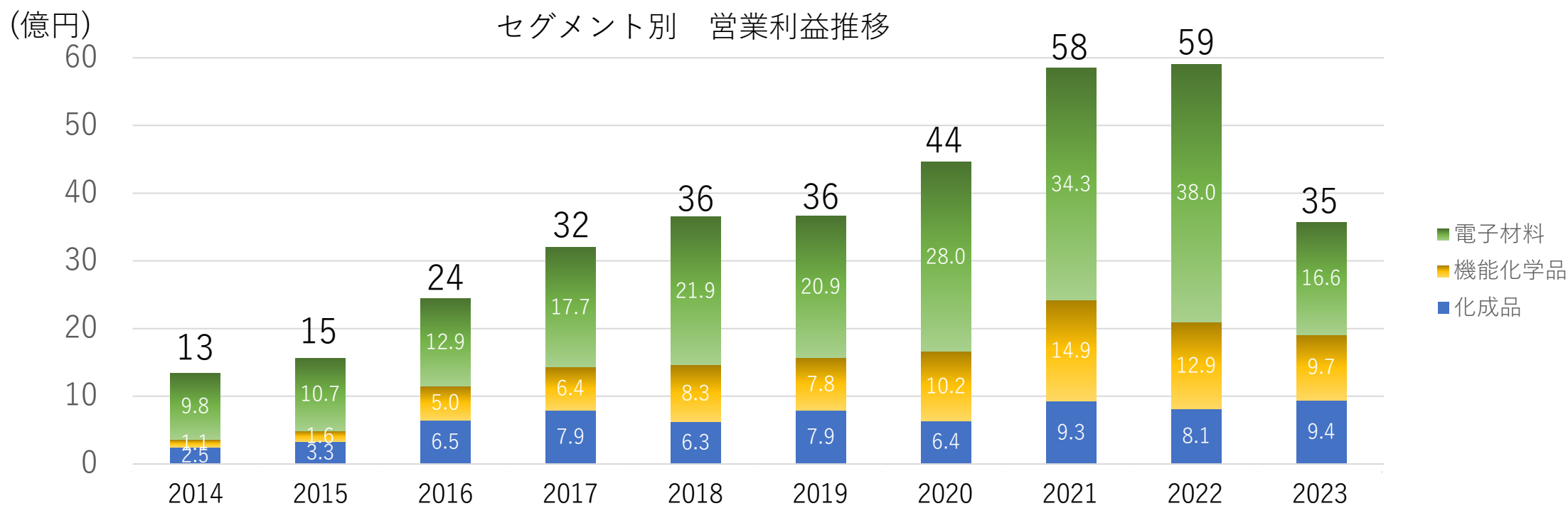
Next Stage 10 営業利益実績

半導体事業の売上増大や製品統廃合による高付加価値製品へのシフトにより、2022年度まで営業利益は順調に増加した。一方で、2023年度は半導体事業の販売低迷と償却費の増加が影響し、営業利益は低調であった。

化成品 : 製品の統廃合を進め、高付加価値製品へのシフトが奏功した。

機能化学品 : 電材用途溶剤の需要増により営業利益が増加した。

電子材料 : ArFレジスト用材料を中心とした売上の増大により、営業利益も増加した。



化成品	2.5	3.3	6.5	7.9	6.3	7.9	6.4	9.3	8.1	9.4
機能化学品	1.1	1.6	5.0	6.4	8.3	7.8	10.2	14.9	12.9	9.7
電子材料	9.8	10.7	12.9	17.7	21.9	20.9	28.0	34.3	38.0	16.6
合計	13.5	15.7	24.5	32.1	36.5	36.7	44.7	58.5	59.1	35.8

Next Stage 10 振り返り まとめ

【財務実績】

- ・売上高 / 利益の大幅拡大を達成
- ・半導体事業が主力事業へ成長
- ・大型設備投資を実現（累積160億円）

【非財務実績】

- ・CO₂排出量の削減
- ・教育プログラムの強化
- ・人事制度の見直し

【今後の課題】

- ・事業重点領域の拡充
- ・技術の戦略的な深堀
- ・海外市場への展開
- ・環境へ向けた取組み
- ・DXの推進
- ・人的資本経営



次期中期経営計画により
課題の解決、更なる成長を目指す

新中期経営計画について



Progress & Development 2030

2024年度11月期～2030年度11月期

新中期経営計画の位置づけ

現行の中期経営計画 Next Stage 10は 2022年度で目標達成している事に加え、会計基準の変更(収益認識)があった事から、中期経営計画の見直しが必要と考え、1年前倒しして終了とした。2024年度から新たに策定した 中期経営計画 P&D 2030をスタートさせる。

	基準値		2年前倒しで達成		目標値	※いずれも旧収益認識基準の値
	2014年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2024 年度	
売上高	238 億円	286 億円	350 億円	374 億円	370 億円	
営業利益	14 億円	44 億円	58 億円	59 億円	50 億円	
営業利益率	3.8 %	15.4 %	16.7 %	15.8 %	13.5 %	
ROE	5.8 %	9.9 %	13.6 %	11.9 %	10.0 %	

Next Stage 10

新中期経営計画 Progress & Development 2030 (P & D 2030)

2024～2026年
Stage 1

- ・ NS10の計画から成果を得る
- ・ Stage2 へ向けた計画、育成を行う

2027～2030年
Stage 2

- ・ Stage1の計画から成果を得る
- ・ 次期中計への成果へ向けた計画、育成を行う
- ・ NS10、P&D2030で育てた新事業を拡大する

【目標値】

2030 年度

売上高 500 億円

営業利益 75 億円

営業利益率 15.0 %

ROE 12.0 %

※新収益認識基準の値

ありたい姿と中期経営計画の位置づけ

経営理念

わたしたちは、一人ひとりの個性を大切にし、ユニークな機能を備えた材料を提供することにより、お客様と共に社会の発展に貢献します

経営ビジョン

特殊アクリル酸エステルのリーディングカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する

中期経営計画

Progress & Development 2030

行動指針(抜粋)

わたしたちは、約束を守り、誠実に謙虚に向き合います
わたしたちは、お互いの良さを活かし、補い合い、チームで最大限の力を発揮します
わたしたちは、お客様のイノベーションに繋がるユニークな機能を備えた材料を提供し続けます
わたしたちは、安全を最優先し、無事故・無災害を目指します

基本戦略

事業領域

■重点領域の拡充

- ・最先端半導体用材料への開発加速、周辺材への展開による半導体関連事業の拡大
- ・フォトレジスト材料の新規用途への展開
- ・親水性ポリマーの開発・評価技術を用いた、生体適合材料や新規電子材料用途への展開
- ・次世代事業領域開発に向けた、有機圧電材料、エラストマー材等の新規材料開発

■環境社会へ向けた材料開発

- ・非化石原料由来のアクリル酸開発、材料の完全非化石由来化への挑戦
- ・資源再利用技術やエネルギー効率向上プロセスによる製品の開発
- ・製品のLCA情報開示やそれに基づく環境負荷低減の見える化による環境社会への貢献

■海外戦略の強化

- ・中国、韓国、北米への販売会社設置、現地生産を含むチャネル戦略の強化
- ・事業領域に即したロケーションへの販路拡大、新規顧客の開拓

非事業領域

■環境社会への貢献

- ・カーボンニュートラルに向けた施策の実行
- ・環境市場向け製品展開による、持続可能な社会への貢献
- ・廃棄物の削減、資源再利用等、サーキュラーエコノミー実現に向けた技術の研鑽、技術的解決

■IT、DXの推進

- ・AI、MI等によるデータ解析の高度化
- ・蓄積データの活用、展開による品質向上、トラブルの防止、安全性の向上
- ・自動化、効率化推進による生産性向上

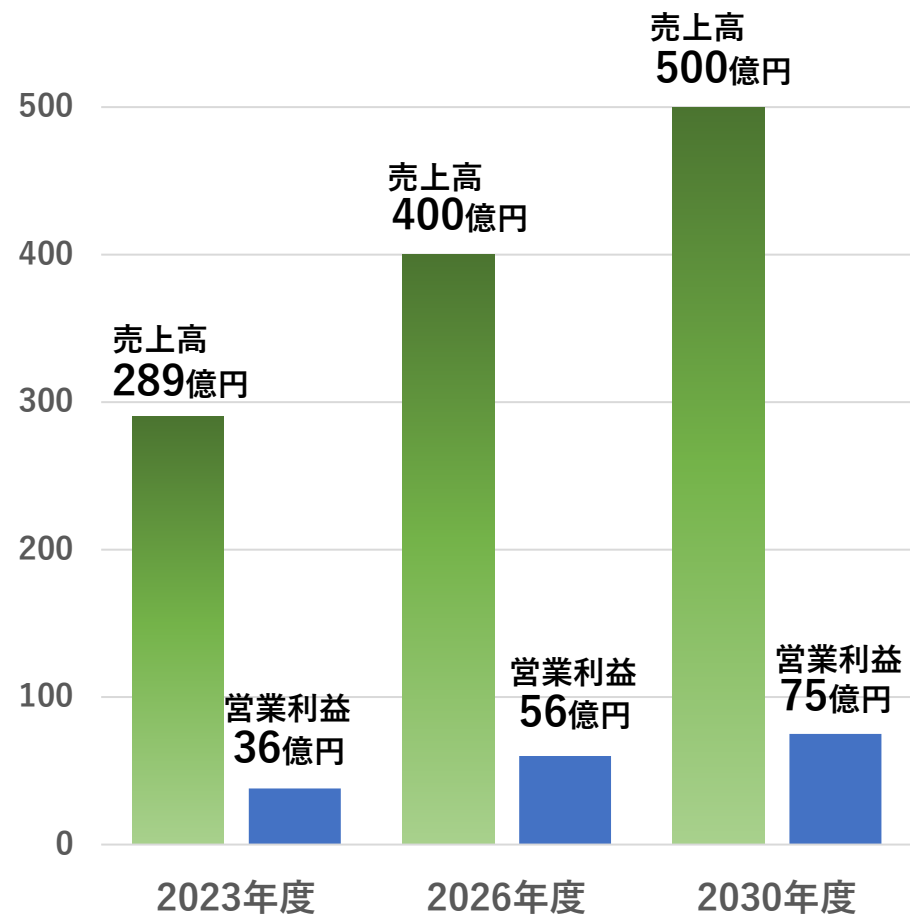
■人的資本経営に向けて

- ・労働環境、働き方の最適化による、社員の働きがいやエンゲージメントの向上
- ・雇用の多様化に向けた仕組みづくり、DE&Iの推進
- ・環境や戦略に合わせた教育、人財育成

■リスクマネジメントの強化

- ・コンプライアンスの徹底
- ・サプライチェーンの強靭化
- ・BCPの実行性強化

売上高、利益目標



収益認識基準:新基準

	2023年度 実績	2026年度 目標	2030年度 目標
売上高	289 億円	400 億円以上	500 億円以上
営業利益	35 億円	56 億円以上	75 億円以上
売上高営業利益率	12.4 %	14 %以上	15 %以上
戦略投資・事業投資	—	累積 300 億円以上	
ROE	7.8 %	10 %以上	12 %以上
ROIC	5.4 %	8 %以上	9 %以上
配当性向	36.6 %	40 %目安	40 %目安

キャピタルアロケーション

- ・効率的な投資、海外戦略の強化による事業成長やコスト削減による利益最大化により営業CFの拡大に努める。
- ・株主還元に関しては、配当性向40%目安とし、株主利益の向上につなげる。
- ・成長投資は、生産能力や品質、技術開発といった事業投資に加え、環境、DX、教育への投資を実施し、会社としてのレジリエンスを高めていく。

キャッシュイン

累積営業CF 約 600 億円以上

(経費計上投資等の調整後、税金支払い前)

- ・効率的な投資による事業成長
- ・海外戦略の強化による事業拡大
- ・効率化/自動化による生産性向上

- ・有価証券売買など
- ・株主還元以外の財務CF

キャッシュアウト

株主還元

- ・配当性向 40% 目安
- ・機動的な自己株取得

累積投資 約 300 億円以上

- ・維持投資 120 億円程度
- ・成長投資 180 億円以上
 - ・半導体用材料などの生産能力向上
 - ・新規事業の試作プラント建設
 - ・研究開発や品質向上への投資
 - ・廃物の再利用、再エネ等の環境投資
 - ・IT、DXへの投資

その他

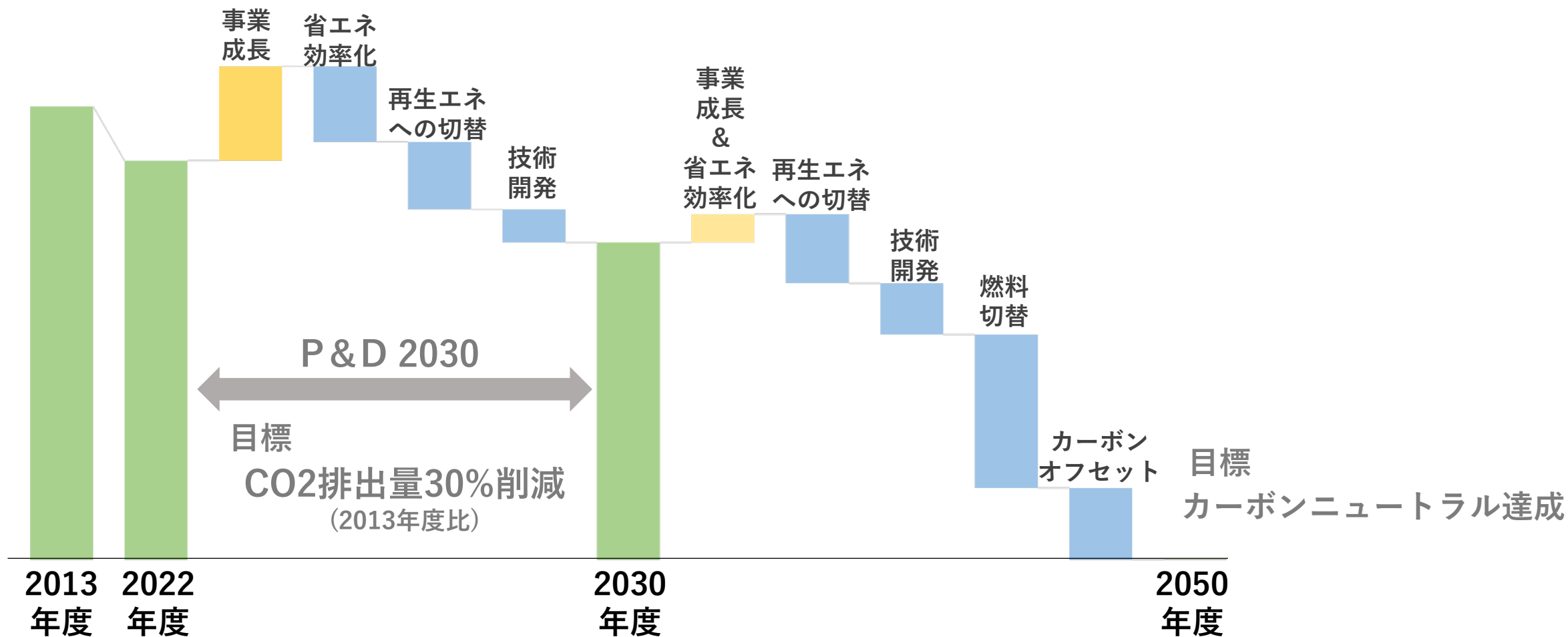
- ・運転資本の増加、法人税、手元資金充当など

※中期経営計画期間(7年間)の累積額

カーボンニュートラルへの施策

2030年までは再生エネルギーの活用を進めながら、技術開発によるCO2削減策を模索し、目標達成を目指す。

2030年以降では、技術開発での貢献を増加させつつ、燃料切り替えやオフセットにより、カーボンニュートラルを目指す。



IT方針とDXへの施策

- ・短期的には、ITによる省力化・効率化・高精度化を進め、生産性の向上や開発の高度化を図り、顧客ニーズの取得から製品上市までのリードタイム最短化や在庫最少化により既存のビジネスモデルを強化する。
- ・長期的には、全体最適化を基にDXへの足掛かりとなる仕組みを構築し、新たなビジネスモデルへ挑戦していく。

データ化

データのデジタル化



- | | |
|-----|---|
| 研究 | 実験データ、技術知見 |
| 製造 | 製造プロセス、実績値データ |
| 営業 | 顧客、ニーズ、市場情報 |
| SCM | 在庫状況、生産スケジュール
受発注状況
製品別 法関連データ
製品別 品質関連データ
原価情報 |
| 管理 | 人事情報
経理情報
経営情報 |

データ共有化

共有化、見える化



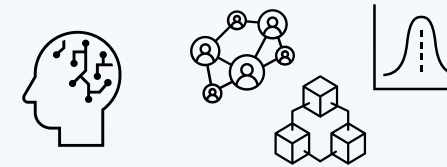
- 最適なプラットフォーム
- BIツールの利用
- 部署横断的な共有
- リアルタイムな情報見える化

自動化

- データ蓄積の自動化
- 定型業務の自動化

データ利活用

AI・MIを用いたデータ解析の高度化



- | | |
|-----|-------------------------------------|
| 研究 | ・新たな知見の創出
・研究開発速度の向上 |
| 製造 | ・生産プロセスの最適化 |
| 営業 | ・戦略的な営業活動
・新規市場・顧客の開拓
・在庫の最適化 |
| SCM | ・生産計画の最適化
・物流プロセスの最適化 |
| 管理 | ・経営判断の最適化
・クリティカルな人事施策 |
| 全体 | ・トラブル・ミスの防止 |

事業の
変革へ



見えないけれど、あなたのそばに

大阪有機化学工業株式会社
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

< 中期経営計画に関する注意事項 >

本資料の業績予想は、現時点において見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

従いまして、実際の業績は、様々な要因やリスクにより、この業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証を行うものではありません。

【お問い合わせ】
管理本部 IR・広報担当
TEL 06-6264-5071（代表）